

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 26 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁										
法人名	社会福祉法人 国立市社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 186 - 8555	東京都国立市富士見台2-38-5	電話番号	042 - 575 - 3226	FAX番号	042 - 575 - 3554		
ホームページアドレス	http://www.kuni-csw.jp/		メールアドレス	delegate@kuni-csw.jp		設立認可年月日	1971/5/13		設立登記年月日	1971/6/7
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	三田 俊子	非公表	非公表			平成23年6月1日				

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態		
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施	
老人福祉	老人居宅介護等事業	国立市社会福祉協議会ヘルパーステーション	公表	富士見台2-38-5	平成11年4月1日				
	老人デイサービスセンター	くにたち福祉会館高齢者在宅サービスセンター	公表	富士見台2-38-5	平成4年4月1日	24	○		
	老人福祉センター	老人福祉センター	公表	富士見台2-38-5	平成4年4月1日				
障害者福祉	障害福祉サービス事業	あさがお	公表	富士見台2-1-32	昭和59年4月1日	35			
	障害福祉サービス事業	あすなる	公表	富士見台1-44-1	平成2年4月1日	10			
	障害福祉サービス事業	国立市社会福祉協議会ヘルパーステーション	公表	富士見台2-38-5	平成11年4月1日				
その他	福祉サービス利用援助事業	くにたち権利擁護センター	公表	富士見台2-38-5	平成11年10月1日				
	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	国立市社会福祉協議会	公表	富士見台2-38-5	昭和46年5月13日		○		
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助		公表						
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成		公表						
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		公表						
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		保健衛生、社会教育を目的とする事業との連絡						公表
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		在宅福祉サービスの企画及び推進						公表
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		共同募金事業への協力						公表
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		応急小口資金の貸付						公表
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		生活福祉資金貸付等相談事業						公表
社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	その他この法人の目的達成のために必要な事業		公表						

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	16	くにたち福祉会館	国立市富士見台2-38-5	平成4年4月1日	
	16	国立市地域包括支援センター福祉会館窓口	国立市富士見台2-38-5	平成18年4月1日	
	12	居宅介護支援事業	国立市富士見台2-38-5	平成12年10月1日	

	2	国立市デイホーム	国立市富士見台2-38-5	平成4年4月1日	15
	2	障害者自立促進事業	国立市富士見台2-1-32	昭和59年4月1日	

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ( 会館管理 )

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	3	喫茶わかば	国立市富士見台2-38-5	平成4年4月1日	
	4	自動販売機の設置 (くにたち福祉会館)	国立市富士見台2-38-5	平成9年4月1日	
	4	自動販売機の設置 (国立市環境センター)	国立市谷保3643	平成12年6月1日	
	4	自動販売機の設置 (北プラザ)	国立市北3-1-1 9号棟1階	平成10年5月26日	
	4	自動販売機の設置 (南プラザ)	国立市泉2-3-2 1号棟1階	平成10年5月21日	
	4	自動販売機の設置 (流域下水道処理場広場)	国立市泉1-24	平成17年1月11日	

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ( 自動販売機設置 )

その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免

- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 ( )

Ⅲ 組織

	定員	現員					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数			
	15	14	親族等特殊関係者の有無	資格				理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし				
役職	氏名	任期	親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他						
理事	会長	三田 俊子	H25.6.1 ~ H27.5.31				○							○	7
	副会長	佐伯 元行	H25.6.1 ~ H27.5.31					○						○	3
	副会長	磯谷 泰江	H25.12.27 ~ H27.5.31					○						○	2
	常務理事	木藤 博之	H25.6.1 ~ H27.5.31						○				○		7
	理事	三田 賢司	H25.6.1 ~ H27.5.31					○						○	4
	理事	原田 洋示	H25.6.1 ~ H27.5.31					○						○	5
	理事	山口 千恵子	H25.12.27 ~ H27.5.31					○						○	2
	理事	尾林 良子	H25.6.1 ~ H27.5.31					○						○	6
	理事	雨宮 和人	H25.6.1 ~ H27.5.31						○					○	3
	理事	松浦 三代子	H25.6.1 ~ H27.5.31				○							○	7
	理事	宿谷 敬子	H25.6.1 ~ H27.5.31						○					○	7





評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	H25.5.28	23	有	H24年度事業報告、決算報告。第22期理事、監事の選任。定款一部改正案。H25年度一般会計資金収支補正予算案。等		
	H25.6.25	23	無	役職員研修。		
	H25.9.27	22	無	会員会費あり方検討委員会設置要綱案。H25年度一般会計資金収支補正予算案。等		
	H25.12.26	15	有	第22期理事補充選任。H25年度一般会計・公益事業資金収支補正予算案。等		
	H26.2.24	21	無	経理規程全部改正規定案。H25年度一般会計・公益事業資金収支補正予算案。等		
H26.3.26	25	無	H25年度一般会計・収益事業資金収支補正予算案。H26年度事業計画案。H26年度資金収支予算案。等			
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	H25.5.21	山口 直樹、猪又 貴昭		有		
	H25.11.28	山口 直樹、猪又 貴昭		有		

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積(㎡)	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							



平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
退職手当基金積立預金	退職金の支払いに充てるための積立預金	48,640					
運用財産積立基金積立預金		33,929					
地域福祉活動基金積立預金	国立市における地域住民及びボランティア団体の育成活動の推進を目的とした積立預金	166,621					
福祉資金損金積立基金積立預金	福祉資金貸付事業について、償還困難な貸付金の補てんに資することを目的とした積立預金	141					



--	--	--	--	--	--	--	--

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		-
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

児童福祉	
第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
児童の福祉の増進について相談に応ずる事業	
母子家庭等日常生活支援事業	
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	

老人福祉	
第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉	
第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他	
第一種	救護施設
	更生施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
第二種	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	共同募金を行う事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
市町村社協	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
全社協	社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等
	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整

# 資金収支計算書

(自)平成 25年4月1日 (至)平成 26年3月31日

(平成 25年度)

(社福)国立市社会福祉協議会

法人合算

(単位 : 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
経 常 活 動 に よ る 収 入	会費収入	5,000,000	3,046,950	1,953,050		
	寄附金収入	8,027,000	4,763,753	3,263,247		
	経常経費補助金収入	86,471,000	86,471,000	0		
	受託金収入	308,021,000	308,079,900	▲ 58,900		
	事業収入	17,975,000	17,019,831	955,169		
	貸付事業等収入	200,000	65,650	134,350		
	共同募金配分金収入	2,563,000	2,563,428	▲ 428		
	介護保険収入	87,528,000	92,564,271	▲ 5,036,271		
	自立支援費等収入	28,030,000	28,468,342	▲ 438,342		
	利用料収入	4,597,000	4,463,470	133,530		
	雑収入	5,108,000	5,074,495	33,505		
	受取利息配当金収入	192,000	185,301	6,699		
	会計単位間繰入金収入	4,222,000	4,086,616	135,384		
	経理区分間繰入金収入	30,944,000	26,190,692	4,753,308		
	経常収入計 (1)	588,878,000	583,043,699	5,834,301		
支 出	人件費支出	395,425,000	379,320,270	16,104,730		
	事務費支出	96,717,000	86,686,885	10,030,115		
	事業費支出	94,364,000	83,840,798	10,523,202		
	貸付事業等支出	200,000	0	200,000		
	助成金支出	1,980,000	1,833,088	146,912		
	会計単位間繰入金支出	4,222,000	4,086,616	135,384		
	経理区分間繰入金支出	30,944,000	26,190,692	4,753,308		
経常支出計 (2)	623,852,000	581,958,349	41,893,651			
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	▲ 34,974,000	1,085,350	▲ 36,059,350			
施 設 整 備 等 に よ る 収 入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支 出	固定資産取得支出	1,603,000	1,496,480	106,520	
		施設整備等支出計 (5)	1,603,000	1,496,480	106,520	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	▲ 1,603,000	▲ 1,496,480	▲ 106,520			
財 務 活 動 に よ る 収 入	積立預金取崩収入	1,514,000	0	1,514,000		
	財務収入計 (7)	1,514,000	0	1,514,000		
	支 出	積立預金積立支出	5,589,000	5,277,715	311,285	
		その他支出	3,906,000	3,208,500	697,500	
	財務支出計 (8)	9,495,000	8,486,215	1,008,785		
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	▲ 7,981,000	▲ 8,486,215	505,215			
予備費(10)	650,000	-	-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 45,208,000	▲ 8,897,345	▲ 36,310,655			
前期末支払資金残高 (12)	135,551,000	136,358,883	▲ 807,883			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	90,343,000	127,461,538	▲ 37,118,538			

# 事業活動収支計算書

(自)平成 25年4月1日 (至)平成 26年3月31日  
(平成 25年度)

(社福)国立市社会福祉協議会

法人合算

(単位 : 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
事業活動収入	会費収入	3,046,950	3,272,250	▲ 225,300
	寄附金収入	4,763,753	5,219,173	▲ 455,420
	経常経費補助金収入	86,471,000	77,169,000	9,302,000
	受託金収入	308,079,900	310,591,900	▲ 2,512,000
	事業収入	17,019,831	16,133,802	886,029
	共同募金配分金収入	2,563,428	2,986,505	▲ 423,077
	介護保険収入	92,564,271	86,308,325	6,255,946
	その他の事業収入	0	146,568	▲ 146,568
	自立支援費等収入	28,468,342	31,354,455	▲ 2,886,113
	利用料収入	4,463,470	4,343,330	120,140
	雑収入	5,074,495	7,992,511	▲ 2,918,016
	基金取崩額	0	196,320	▲ 196,320
	引当金戻入	447,894	436,364	11,530
	国庫補助金等特別積立金取崩額	159,663	0	159,663
事業活動収入計 (1)	553,122,997	546,150,503	6,972,494	
事業活動支出	人件費支出	379,320,270	383,964,196	▲ 4,643,926
	事務費支出	86,686,885	83,006,988	3,679,897
	事業費支出	83,840,798	90,155,597	▲ 6,314,799
	助成金支出	1,833,088	1,845,828	▲ 12,740
	基金組入額	4,228,359	5,344,035	▲ 1,115,676
	減価償却費	1,316,069	1,402,674	▲ 86,605
	引当金繰入	7,512,562	12,458,444	▲ 4,945,882
事業活動支出計 (2)	564,738,031	578,177,762	▲ 13,439,731	
事業活動収支差額 (3)=(1)-(2)	▲ 11,615,034	▲ 32,027,259	20,412,225	
事業活動外収入	受取利息配当金収入	185,301	203,225	▲ 17,924
	会計単位間繰入金収入	4,086,616	2,303,961	1,782,655
	経理区分間繰入金収入	26,190,692	19,257,037	6,933,655
	事業活動外収入計 (4)	30,462,609	21,764,223	8,698,386
	事業活動外支出	会計単位間繰入金支出	4,086,616	2,303,961
経理区分間繰入金支出		26,190,692	19,257,037	6,933,655
事業活動外支出計 (5)		30,277,308	21,560,998	8,716,310
事業活動外収支差額 (6)=(4)-(5)	185,301	203,225	▲ 17,924	
経常収支差額 (7)=(3)+(6)	▲ 11,429,733	▲ 31,824,034	20,394,301	
特別収入	国庫補助金等特別積立金取崩額	14,297	72,965	▲ 58,668
	その他の特別収入	3,064,980	3,016,220	48,760
	特別収入計 (8)	3,079,277	3,089,185	▲ 9,908
	特別支出	固定資産売却損・処分損	259,569	355,413
その他の特別損失		3,064,980	3,016,220	48,760
特別支出計 (9)		3,324,549	3,371,633	▲ 47,084
特別収支差額 (10)=(8)-(9)	▲ 245,272	▲ 282,448	37,176	
当期活動収支差額 (11)=(7)+(10)	▲ 11,675,005	▲ 32,106,482	20,431,477	
繰越活動収支差額	前期繰越活動収支差額 (12)	31,307,688	63,414,170	▲ 32,106,482
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	19,632,683	31,307,688	▲ 11,675,005
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基本金組入額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
その他の積立金積立額 (17)	0	0	0	
次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	19,632,683	31,307,688	▲ 11,675,005	

# 平成25年度 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

法人合算

(単位 円)

科 目	当 年 度 末 残 高	前 年 度 末 残 高	増 減	科 目	当 年 度 末 残 高	前 年 度 末 残 高	増 減
流動資産	155,676,054	173,607,073	△ 17,931,019	流動負債	28,646,548	37,696,084	△ 9,049,536
現金	36,000	127,500	△ 91,500	短期運営資金借入金	0	0	0
預貯金	135,539,659	149,745,870	△ 14,206,211	未払金	24,421,205	27,972,648	△ 3,551,443
有価証券	0	0	0	未返還金	0	0	0
未収金	20,495,827	24,126,197	△ 3,630,370	預り金	4,225,143	9,723,436	△ 5,498,293
貯蔵品	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	会計単位外借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	会計単位内借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	経理区分勘定	0	0	0
会計単位外貸付金	0	0	0	仮受金	200	0	200
会計単位内貸付金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
経理区分勘定	0	0	0	その他の流動負債引当金	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	36,600	55,400	△ 18,800	固定負債	196,638,730	189,852,600	6,786,130
徴収不能引当金	△ 432,032	△ 447,894	15,862	固定負債	196,638,730	189,852,600	6,786,130
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	設備資金借入金	0	0	0
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期預り金	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	退職給与引当金	196,638,730	189,852,600	6,786,130
土地	0	0	0	その他の固定負債引当金	0	0	0
その他の固定資産	291,487,757	283,440,750	8,047,007	その他の固定負債	0	0	0
建物	0	0	0	負債合計 (A)	225,285,278	227,548,684	△ 2,263,406
建物附属設備	0	0	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
構築物	4	10,545	△ 10,541	基本金	1,000,000	1,000,000	0
機械及び装置	784,236	882,701	△ 98,465	基金	200,692,235	196,463,876	4,228,359
車輛運搬具	897,756	8	897,748	運用財産積立基金	33,929,805	29,701,595	4,228,210
器具及び備品	2,512,755	3,326,655	△ 813,900	福祉資金損金積立基金	141,237	141,088	149
土地	0	0	0	地域福祉活動基金	166,621,193	166,621,193	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	53,615	227,575	△ 173,960
権利	484,784	484,784	0	国庫補助金等特別積立金	53,615	227,575	△ 173,960
ソフトウェア	49,500	103,500	△ 54,000	元入金	0	0	0
公益事業特別会計元入金	0	0	0	元入金	0	0	0
収益事業特別会計元入金	0	0	0	その他の積立金	1,500,000	1,500,000	0
投資有価証券	0	0	0	応急小口貸付資金積立金	1,500,000	1,500,000	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	19,632,683	31,307,688	△ 11,675,005
長期預け金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	19,632,683	31,307,688	△ 11,675,005
退職共済預け金	36,571,564	33,657,464	2,914,100	うち、当期繰越活動収支差額	△ 11,675,005	△ 32,106,482	20,431,477
移行時特別積立預金	0	0	0	純財産合計 (B)	222,878,533	230,499,139	△ 7,620,606
移行時減価償却特別積立預金	0	0	0	資産合計	448,163,811	458,047,823	△ 9,884,012
退職共済積立基金	0	0	0				
退職手当基金積立預金	48,640,923	47,591,567	1,049,356				
運用財産積立基金積立預金	33,929,805	29,701,595	4,228,210				
地域福祉活動基金積立預金	166,621,193	166,621,193	0				
福祉資金損金積立基金積立預金	141,237	141,088	149				
貸付事業資金貸付金	854,000	919,650	△ 65,650				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額
3. 移行時特別積立預金の積立不足額

31,624,231 円

0 円

0 円

平成25年度 財産目録

(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 基本財産		I 流動負債	
基本財産特定預金 (定期10口座)	1,000,000	短期運営資金借入金	0
建物	0	未払金	24,421,205
建物附属設備	0	未返還金	0
土地	0	預り金	4,225,143
基本財産合計	1,000,000	前受金	0
II 運用財産		会計単位外借入金	0
流動資産	155,676,054	会計単位内借入金	0
現金	36,000	経理区分勘定	0
預貯金 (普通15口座)	135,539,659	仮受金	200
有価証券	0	賞与引当金	0
未収金	20,495,827	その他の流動負債引当金	0
貯蔵品	0	その他の流動負債	0
立替金	0	II 固定負債	
前払金	0	固定負債	196,638,730
短期貸付金	0	設備資金借入金	0
会計単位外貸付金	0	長期運営資金借入金	0
会計単位内貸付金	0	長期預り金	0
経理区分勘定	0	退職給与引当金	196,638,730
仮払金	0	その他の固定負債引当金	0
その他の流動資産	36,600	その他の固定負債	0
徴収不能引当金	△ 432,032		
その他の固定資産	291,487,757		
建物	0		
建物附属設備	0		
構築物 (4件)	4		
機械及び装置 (4件)	784,236		
車輛運搬具 (8件)	897,756		
器具及び備品 (82件)	2,512,755		
土地	0		
建設仮勘定	0		
権利	484,784		
ソフトウェア (1件)	49,500		
公益事業特別会計元入金	0		
収益事業特別会計元入金	0		
投資有価証券	0		
長期貸付金	0		
長期預け金	0		
退職共済預け金 (職員等48名分)	36,571,564		
移行時特別積立預金	0		
移行時減価償却特別積立預金	0		
退職共済積立基金	0		
退職手当基金積立預金 (定期4口座)	48,640,923		
運用財産積立基金積立預金 (定期5口座)	33,929,805		
地域福祉活動基金積立預金 (定期1口座)	166,621,193		
福祉資金損金積立基金積立預金 (普通10口座)	141,237		
貸付事業資金貸付金 (25件)	854,000		
運用財産合計	447,163,811	負債の部合計	225,285,278
資産の部合計	448,163,811	差引純財産	222,878,533